

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第70期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網田日出人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第69期	第70期	第69期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第69期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	262,486,765	267,330,713	345,934,563
経常利益	(千円)	2,278,740	2,459,369	2,918,661
四半期(当期)純利益	(千円)	1,096,591	2,265,620	1,045,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,020,803	3,175,244	1,052,195
純資産額	(千円)	32,728,606	35,230,168	33,140,100
総資産額	(千円)	126,466,696	139,297,531	112,752,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.33	112.25	51.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.81	25.25	28.18

回次	会計期間	第69期	第70期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.81	59.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社サンエー21を存続会社とし、連結子会社であるエコーフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に一部企業業績や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税、円安の進行による原材料価格の上昇、夏場の天候不順や海外での政情不安を抱え先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費税増税に加えて電気料金の値上げや物価上昇に伴う実質可処分所得の減少による不安感から消費者の節約志向が継続しており、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は2,673億31百万円（前年同四半期比1.8%増）となり48億44百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保およびローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は22億11百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益は24億59百万円（前年同四半期比7.9%増）、四半期純利益は負のれん発生益および受取補償金を特別利益に計上していることから、22億66百万円（前年同四半期比106.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費税増税後の節約志向、円安による原材料高により主要メーカーの値上げが実施され、消費の先行きは不透明な状況が続いています。天候不順により季節商材の不振が目立ち消費の回復が遅れる中、天候の変化を的確に捉え季節商材の早期展開を図るなど、お得意先様への提案型営業を強化し売上の拡大に努めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原料の高騰と円安による製品の値上がり、食品の安全性に対する要望の高まりや量販店、外食、運送業の人手不足が顕在化する中、原材料コストの低減と高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力、開発力、品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化しました。また、人手不足への対応のため、最適な売場や物流提案を行うなど、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、輸入洋酒主要メーカーによる値上げが発表され、輸入ワイン・ウイスキーなどが大幅値上げ実施となりました。ビール市場は機能性発泡酒が各社から新投入され、国内外クラフトビール・プレミアムビールなどの付加価値商品やスパークリング清酒、日本製ワインなどの新しい価値商品に対する購買が続いています。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、試飲会を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、清酒試飲会を初めて開催し好評でした。

この結果、売上高は1,862億72百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は10億6百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、主力商品の小麦粉・砂糖の価格は横這いでしたが、米穀・食油価格が大きく下落する中、数量拡大を目指し優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得に注力してまいりました。また、消費税増税後の消費低迷や円安による原材料価格の上昇の中、経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して安心・安全な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、とうもろこしと蛋白原料の大豆粕の豊作の影響で値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が輸入肉や国内肉の減少で大幅に上昇しました。また、鶏卵相場は鶏卵不足で高値で推移しています。この様な状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は537億91百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は9億59百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費税増税前の駆け込み購入の反動減の影響が長引いており、政府による住宅政策も振るわず、住宅着工数は前年比割れが続いております。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進、トータル提案による受注に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の拡張移転・館内増床などの動きが活発で大型テナントの品薄感が強まり、中小規模のオフィス需要も堅調に推移していることから、空室率は改善傾向が続いています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は170億55百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は7億9百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(その他)

運送事業では、景気は緩やかな回復基調が継続し荷動きは良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油価格が高止まり状態から下落に転じ、安売り競争となりました。特に卸部門では利益の確保が難しく厳しい状況となりました。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は二号機が稼働を始め、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により苦戦を強いられましたが、個人・法人チャネルはWebによる車両受付の浸透によりシェアを取り戻しつつあります。

情報処理サービス事業では、昨年度の消費税率変更に伴う需要の反動によりIT投資抑制が懸念される中、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムの受注活動や外国人旅行者を対象とした消費税免税対応システムの開発・拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は102億13百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は1億99百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ265億45百万円増加し、1,392億98百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額109億1百万円、「現金及び預金」の増加額65億59百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ244億55百万円増加し、1,040億67百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額158億64百万円、「長期借入金」の増加額52億71百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加し、352億30百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額25億9百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額9億59百万円および「少数株主持分」の減少額13億16百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,900 (相互保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,153,500	201,535	
単元未満株式	普通株式 14,212		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,535	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。
自己保有株式 20株
相互保有株式 株式会社惣和 92株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,900		328,900	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		22,600	22,600	0.1
計		328,900	22,600	351,500	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役飼料畜産担当・ 糖粉部長	取締役飼料畜産担当・ 糖粉部長・糖粉福岡支店長	佃 隆 弘	平成26年7月1日
取締役木材住資部長	取締役木材住資部長・ 管財運用部長	手 塚 勝 己	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323,372	15,881,958
受取手形及び売掛金	41,059,015	2 51,959,838
電子記録債権	201,964	572,166
商品及び製品	7,768,613	9,443,303
仕掛品	20,384	17,812
原材料及び貯蔵品	308,968	293,469
その他	6,722,247	7,376,431
貸倒引当金	1,176,618	1,162,958
流動資産合計	64,227,944	84,382,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,832,654	15,958,373
土地	19,586,494	21,889,296
その他（純額）	5,098,057	6,594,043
有形固定資産合計	39,517,205	44,441,712
無形固定資産		
ソフトウェア	660,570	654,797
その他	210,925	388,689
無形固定資産合計	871,495	1,043,486
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411,018	7,761,117
その他	2,430,522	2,387,874
貸倒引当金	705,639	718,677
投資その他の資産合計	8,135,900	9,430,313
固定資産合計	48,524,600	54,915,512
資産合計	112,752,544	139,297,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,892,527	² 57,756,745
短期借入金	9,036,308	10,154,030
未払法人税等	1,128,151	119,614
賞与引当金	764,674	391,393
その他	11,029,435	14,274,412
流動負債合計	63,851,095	82,696,194
固定負債		
長期借入金	8,659,663	13,930,950
役員退職慰労引当金	304,825	278,254
退職給付に係る負債	1,398,225	584,848
その他	5,398,636	6,577,117
固定負債合計	15,761,349	21,371,169
負債合計	79,612,444	104,067,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	27,227,386	29,735,921
自己株式	344,144	344,501
株主資本合計	28,855,303	31,363,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534,868	3,493,971
退職給付に係る調整累計額	380,189	318,493
その他の包括利益累計額合計	2,915,057	3,812,464
少数株主持分	1,369,740	54,223
純資産合計	33,140,100	35,230,168
負債純資産合計	112,752,544	139,297,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	262,486,765	267,330,713
売上原価	241,289,486	245,992,365
売上総利益	21,197,279	21,338,348
販売費及び一般管理費	19,134,521	19,127,344
営業利益	2,062,757	2,211,004
営業外収益		
受取利息	10,838	9,900
受取配当金	96,096	95,409
仕入割引	49,931	50,725
貸倒引当金戻入額	-	622
雑収入	364,444	376,870
営業外収益合計	521,309	533,525
営業外費用		
支払利息	127,871	155,517
売上割引	50,980	53,772
持分法による投資損失	72,951	6,956
雑損失	53,524	68,915
営業外費用合計	305,325	285,159
経常利益	2,278,740	2,459,369
特別利益		
固定資産売却益	5,670	302,620
投資有価証券売却益	331,460	34,306
負ののれん発生益	-	509,012
受取補償金	-	304,576
国庫補助金	49,350	-
特別利益合計	386,480	1,150,514
特別損失		
固定資産除売却損	89,595	157,422
固定資産圧縮損	49,350	-
投資有価証券評価損	22,012	49,798
関係会社株式評価損	10,408	-
特別損失合計	171,365	207,220
税金等調整前四半期純利益	2,493,855	3,402,664
法人税、住民税及び事業税	1,437,628	902,644
法人税等調整額	80,679	222,183
法人税等合計	1,356,949	1,124,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,136,906	2,277,836
少数株主利益	40,315	12,216
四半期純利益	1,096,591	2,265,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,136,906	2,277,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,086	956,986
退職給付に係る調整額	-	61,695
持分法適用会社に対する持分相当額	5,982	2,117
その他の包括利益合計	116,103	897,408
四半期包括利益	1,020,803	3,175,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,488	3,163,028
少数株主に係る四半期包括利益	40,315	12,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社サンエー21を存続会社とし、連結子会社であるエコフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が688,572千円減少し、利益剰余金が444,818千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,769千円
その他3件	50,116 "	その他3件	44,962 "
計	80,885千円	計	75,731千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円		229,663千円
支払手形	- "		73,086 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,605,433千円		2,072,673千円
のれんの償却額	31,008 "		29,775 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が444,818千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,021,297	53,808,991	16,946,103	250,776,391	11,710,373	262,486,765		262,486,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,320	802,303	271,922	1,103,545	4,419,227	5,522,771	5,522,771	
計	180,050,617	54,611,294	17,218,025	251,879,936	16,129,600	268,009,536	5,522,771	262,486,765
セグメント利益	1,060,760	749,946	859,804	2,670,510	224,750	2,895,260	832,502	2,062,757

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 832,502千円には、セグメント間取引消去48,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 880,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,271,577	53,791,228	17,054,716	257,117,521	10,213,192	267,330,713		267,330,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,205	862,415	557,171	1,458,791	4,704,577	6,163,368	6,163,368	
計	186,310,782	54,653,643	17,611,887	258,576,312	14,917,769	273,494,081	6,163,368	267,330,713
セグメント利益	1,006,105	959,493	709,116	2,674,715	199,226	2,873,941	662,937	2,211,004

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 662,937千円には、セグメント間取引消去65,083千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 728,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「その他」にて509,012千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、高千穂倉庫運輸株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円33銭	112円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,096,591	2,265,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,096,591	2,265,620
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,363	20,183,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。